

JECCNEWS

2017年10月1日 季刊発行 No.552

2017.秋号

CONTENTS

JECC「保守サービス向上月間」で優秀保守技術者・応募作入賞者を表彰—— 2

CEATEC JAPAN 2017、10月3日に開幕—— 3

寄稿

IoTで“がんばらない介護”の実現へ
～介護スタッフ、家族を支えるシステムを構築～ 4
株式会社Z-Works 代表取締役共同経営者 小川誠

JECC 商品・サービス紹介 廃棄システムサービス—— 7

IT Topics & News —— 8

・「地方版IoT推進ラボ」新たに21地域を選定【経済産業省】

JECC ITサービス紹介 ファイルサーバSaaS —— 9

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー¹⁶ —— 10
(中部支店営業課)

IT Topics & News —— 12

・「平成28年度国家公務員テレワーク実績等の結果」を公開【IT総合戦略本部】

JECC 契約情報提供サービス紹介 —— 13

JECC 2017年度保守状況調査まとまる —— 14

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

JECC「保守サービス向上月間」で 優秀保守技術者・応募作入賞者を表彰

10月10日開催表彰式を受賞者233名決まる 保守技術者全国25グループと応募作入賞者



JECCは、毎年10月を「保守サービス向上月間」と定め、コンピュータ保守技術者の日頃の努力を称える「優秀保守技術者表彰式典」を開催しているが、このほど本年度の受賞者として、優秀保守技術者25グループ225名と、保守サービス向上月間の標語及び保守サービスに関する感想文の受賞者8名を決定し、10月10日に東京・大手町の経団連会館カンファレンスで開催する第46回優秀保守技術者表彰式典において表彰を行う。

保守サービス向上月間は、経済産業省の前身である通商産業省の提唱によって生まれた情報化月間に合わせて、JECCが毎年実施している恒例の行事である。回を重ねて今年は46回目を迎える。

JECCでは毎年、この行事の一環として、JECCのお客様を対象にした保守状況調査を実施し、その結果を基に保守サービスの向上を図る保守サービス総点検運動を実施するほか、優秀保守技術者表彰式典を開催している。

この式典では、システムの安定稼働を維持するために日夜努力されている多くの保守技術者の中から、特に顕著な功績があった方々を優秀保守技術者として、また、応募の保守サービス向上月間標語と感想文で入賞された方々を、ともに経済産業省など関係機関からのご来賓の前でJECCの細野哲弘社長が表彰し、その栄誉を称える。

今回表彰される233名のうち、優秀保守技術者25グループ225名については、各グループ代表の25名が表彰式に出席する。この行事が始まってから、昨年度までに受賞した優秀保守技術者は、累計で7,446名。今回の225名が加わると、7,671名になる。

JECCでは、多くの優れた保守技術者を表彰することにより、技術者の日頃の努力を称え、さらに保守技術・保守サービスの向上が図られることを期待している。

優秀保守技術者の審査は、コンピュータ・メーカー6社及び6社から委託を受けた保守担当会社並びに保守担当先のお客様から推薦書が提出された者を対象に、保守会社及びJECCで構成する「保守サービス責任者会議」におい

て、次の選考基準に基づいて行われた。

- ①担当するお客様における保守状況が良好で、システムの故障時間が極めて少なく、システムの円滑な運用に顕著な功績があったと認められる者。
- ②保守技術者の活動を支援し、保守サービスの向上に特に功績があったと認められる者。
- ③保守技術の改善に特に功績があったと認められる者。

また、JECCが保守関係者を対象に募集した「保守サービス向上月間標語」は、ハードウェア、ソフトウェア保守サービスの重要性や、保守技術者としての心構えを短い言葉で的確に表現した内容で、特に最優秀作品については、その年の保守サービス向上月間のポスター等に掲載される。

今年度の応募数は1万9,104編となり、「保守サービス責任者会議」で審査した結果、最優秀作品1編と、優秀作品3編を決定した。

感想文は、保守サービス全般に関するものをテーマに、保守技術者を対象に募集しており、今年度は434編の作品が寄せられた。いずれも、保守技術者の日頃の努力や貴重な体験がにじみ出ており、仕事に対する熱意にあふれた素晴らしい内容である。

「保守サービス責任者会議」の審査により、最優秀賞作品1編、優秀賞作品3編が選出された。さらにJECCは、受賞作品とともに、感想文の選考過程で選ばれた他の優秀作品43編を収録した「保守サービス向上月間感想文集」を発刊して、全国の保守拠点など関係者に配布する。

第46回優秀保守技術者表彰式典は、10月10日に、東京・大手町の経団連会館カンファレンスで、経済産業省、一般社団法人電子情報技術産業協会より来賓を迎えて催される。

また、式典では、東京大学薬学部教授池谷裕二氏が、「脳を知って脳を生かす」のテーマで記念講演を行う。

CEATEC JAPAN 2017、10月3日に開幕

Society 5.0、超スマート社会の実現を目指して

最先端の家電見本市から

Society 5.0 を目指す CPS/IoT の総合展へ

CEATEC JAPAN 2017(主催:一般社団法人電子情報技術産業協会など)が10月3日(火)に開幕する。会場は幕張メッセ(千葉県千葉市)で、6日(金)までの会期中4日間で、約16万人が訪れる見込みだ。

CEATEC JAPANは、2000年に「エレクトロニクスショー」と「COM JAPAN」の二つの展示会を統合して誕生した展示会で、それ以降、デジタル家電の祭典として発展してきた。CEATEC JAPAN=家電見本市のイメージが強いのはこのためだ。しかし「CEATEC」とはCombined Exhibition of Advanced Technologiesの頭文字をとったもので、本来は最先端技術の複合展示会、すなわちさまざまなテクノロジーを活用して、人々の生活をいかに豊かにするかを提示する展示会なのだ。

2016年には、CPS/IoTでつながりが深まる社会、新たにもたらされる未来をともに創り出す場を目指し、従来の「最先端IT・エレクトロニクス総合展」から「CPS/IoT Exhibition」へと大きく舵を切った。CPS/IoT社会を支えるキーテクノロジーから、それらを活用するサービスまでが一堂に会し、未来を見据えたコンセプトや新しいビジネスモデルを発信する「CPS/IoTの総合展」に生まれ変わったCEATEC JAPAN 2016は、出展者数648社/団体(前年比117社/団体増、同22.0%増)、登録来場者数145,180人(前年比12,132人増、同9.1%増)といずれも前年を大幅に上回り、業種や産業を超えた連携による事業創出や世界各国との政策連携なども含めた「共創」を生み出す場として、大きく動き出した。そして、2017年、CPS/IoTの総合展示会に生まれ変わったCEATEC JAPANは、「日本の成長戦略や未来を世界に向けて発信するSociety 5.0の展示会」として、業界の垣根を超え、政策・産業・技術を連携して、IoT・ロボット・人工知能を活用した「つながる社会、共創する未来」を描き、披露・発信する総合展示会として開催される。

注目は幅広い産業との「共創」、IoTタウン2017

「IoTタウン」は新しいCEATEC JAPANのコンセプトを体現する企画として2016年に誕生した主催者による特別企画で、IT・エレクトロニクスを利活用するユーザ企業の初出展が相次いだことで、大きな注目と反響を集めた。本年の「IoTタウン2017」は、「社会課題を解決してSociety 5.0を築く」をテーマに、さまざまな産業のフロントランナーが集結する。昨年に引き続き出展するメガバンク、玩具メーカー、大手旅行代理店に加え、今回がCEATEC JAPAN初出展となるメガバンク、ネットワークエンターテインメント・玩具メーカー、さらにはJEITAスマートホーム部会による企画

展示に大手住宅設備メーカーなどが参画し、Society 5.0の実現に向けた、新たなビジネスモデルにつながるアイデアやパートナーとの共創をIoTタウンから発信する。

また他にも、スマートファクトリーやスマート農業、スマートシティといった注目テーマをはじめ、人工知能やバイオ、セキュリティなど最先端テクノロジーに関するコンファレンスを企画しており、Society 5.0の実現に必要な「未来に向けた共創を志向する人々が繋がることのできる場」の創出を目指している。

CEATEC JAPANの詳細は公式WEBサイト(<http://www.ceatec.com/>)にて。

Society 5.0 が動き出す

今後の CEATEC JAPAN の可能性

Society 5.0の実現とは、言い換えれば「一人ひとりが輝く未来の実現」に他ならない。人間が人間らしく生きる社会を実現するためのテクノロジーの活用や共創を生み出すことを目指しているCEATEC JAPANにとって、ここ数年の変革はまだ序章に過ぎず、引き続き、あらゆる産業からの参画を誘致するとともに、今後は価値を高めるための施策にも取り組んでいく。ぜひ本年のCEATEC JAPAN 2017に会場へ来て、Society 5.0に向けた政策・産業・技術の新しい動きをぜひ感じていただきたい。

Society 5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5段階の社会、超スマート社会として掲げられたコンセプトで、超スマート社会の実現を通じ、日本の経済発展と国内外の社会課題の解決を両立し、快適で活力に満ちた生活ができる人間中心の社会を目指した国家ビジョン。サイバー空間と現実空間との情報連携により新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる Society 5.0 は、「一人ひとりが活力ある人生を送れる社会」の実現を目指している。



昨年開催された、CEATEC JAPAN 2016の会場風景

寄稿



IoTで“がんばらない介護”の実現へ

～介護スタッフ、家族を支えるシステムを構築～

株式会社Z-Works 代表取締役共同経営者 小川誠

株式会社Z-Works 代表取締役共同経営者

小川誠 (おがわ まこと)

1971年、千葉県生まれ。千葉大学工学部機械工学科卒業。ハードウェア開発の道に進んだ後、米国シリコンバレーの半導体メーカーに転職。以来20年にわたり、海外半導体の日本市場導入を支援する。2015年4月、株式会社Z-Worksを設立。無線技術だけでなく、欧米各国のIoT動向、ビジネスモデルにも精通し、国内メーカーだけではなく、海外メーカー各社と強い関係を持つ。

介護とIoTを結びつけたきっかけ

Z-Worksでは、少子高齢化社会を迎える中、IoTデバイスを用いることで、介護労力に掛かる負担を軽減するスマートフォンアプリや、要介護者の健康寿命延伸を支援するシステム開発を行っています。その根底には「スマートホーム」がありました。

2015年にわが社を起業する前、国内外のIoTビジネス、なかでもスマートホームのトレンドを調査していました。当時、海外では、スマートホームによるホームセキュリティや家電コントロールが浸透し始めていたため、日本でもスマートホームが、徐々に発展拡大していくだろうと考えていました。そして、黎明期のスマートホーム市場の一端を、クラウドとハードウェアを手軽に提供することで担えたらと考え、わが社を起業したのです。しかし、日本国内では、ホームセキュリティの需要がまだ乏しく、日本人のニーズに合わせたスマートホーム、ホームセキュリティの拡大に限界を感じていきました。

そのような中、介護や見守り用途でのIoTの活用が日本市場、日本特有のニーズであると分かり始めました。現在、日本国内には、3,400万人の高齢者、600万人の介護保険適用の方がいらっしゃいます(図1)。一方で、介護施設のスタッフの3年以内の離職率は7割程度に上り、100万人のスタッフが不足しているともいわれています。

このスタッフ不足が解消される目処はまったく立っていないと思います。

人手に頼る介護には限界があります。そこでわが社では、センサーを人の目、人の耳の代わりに使いこなし、介護スタッフや同居家族の負担を減らすことに主眼を置きました。2016年に、総務省の「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)」で、弊社企画の「『がんばらない介護』を実現するIoT支援ツールの開発」(図2)が採択されたことなどを経て、いくつかの実証実験や介護施設スタッフ、ケアマネージャーなどへのヒアリングを通して、システムの方向性を整えていきました。

IoTの活用で、症状の悪化などを防ぐ

私自身、約10年にわたって、在宅介護、施設介護を利用しながら4人の家族を看取ってきた経験があります。祖母は家族に迷惑をかけまいと、できるだけ自分でなでもしようとしていました。でも、それが重篤化を招くこ

(図1) 数字で見る日本の高齢化の現状

- 高齢者数**3,400万人**。そのうち、**600万人**が介護保険適用
- 全5,000万世帯中、47%の**2,350万世帯**が高齢者と同居、もしくは高齢者のみの独居
- 親と離れて暮らす世帯は全体の36%で**1,800万世帯**(推定)

(平成28年度内閣府「高齢化白書」より)

とになってしまったのです。夜、トイレに行こうとして転倒し、朝まで助けも呼ばずそのままじっと我慢した末に、身体が冷え切り、風邪をひき、肺炎になり、寝たきりとなってしまいました。そして、結果的に認知症を発症したのです。ベッドやトイレにセンサーがあり、異常を検知できていれば、ここまで重篤化することはなかったと思います。このようなことはどのご家庭でも起こりうるケースですが、介護とIoTを結びつけることで、症状の悪化などを防ぐ可能性を高められるケースでもあります。

「がんばらない介護」の実現に向けて

他方で介護には、「介護疲れ」という言葉がつかまっています。自分の体験から、がんばる介護は2年が限界だと思っています。肉体的な疲れもありますが、それ以上に、「いつまで介護が続くのか」という、先行きの見えない不安感から精神的な疲労が溜まっていくからです。前述のように、介護スタッフの離職も、大体就職後2～3年で進みます。仕事として介護に携わる場合ならば、辞めてしまうことも可能ですが、家族等、同居しての介護では逃げ場がありません。極端な例では、介護殺人にまで発展してしまうこともあります。

介護に掛かる負担を少しでも減らすためにも、センサーを活用し、ご家族と高齢者の距離を適切に保ちつつ、お互いの生活の質（QoL）の維持向上を目指すことが重要なのです。

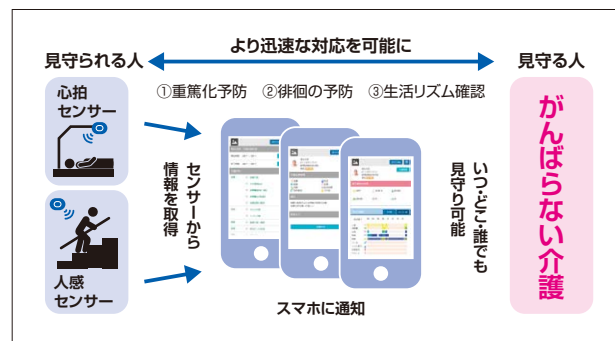
先の私の祖母の例でいえば、転倒検知しようと思ったら、常に隣で寝るしかありません。長い介護生活の中では無理なく続けていくことが重要です。センサーがあれば、自分の部屋、リラックスできる場所で過ごしながらも、異常があれば対応できます。「がんばらない介護」こそが、介護を長く続けるために必要なことなのです。

異常を検知したらスマートフォンなどへ通知

こういったことから、介護システムの構築を始めたのですが、サービスの実現までに、さまざまな試行錯誤がありました。

介護現場で異常検知をする対象にしたい事象はいくつかありますが、低コストなセンサーで手軽にできることとなると、ある程度限られてきます。そこで、まずは海外製のホームセキュリティ向けに作られた低コストなセ

(図2) がんばらない介護のイメージ



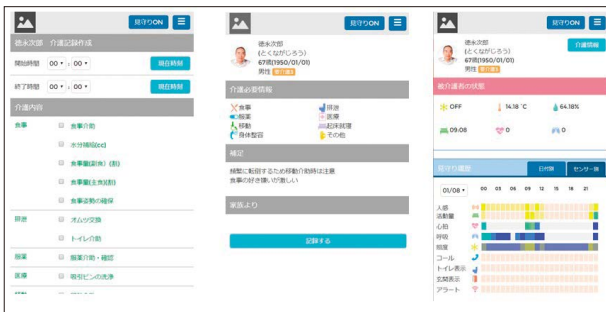
ンサーを流用して、赤外線で検知する人感センサー、トイレのドアなど開閉の頻度や時間をチェックするドアセンサーを軸に、システムを構築していきました。

また、夜間の介護スタッフの見回りの負荷軽減もターゲットにしました。介護施設では1人のスタッフで20～30名の入居者を受け持つことがありますが、1人が全員につきっきりで面倒を見ることは現実的ではないので、転倒転落やトイレでの長時間のうずくまりなど異常検知した時にスタッフに通知するシステムを構築しました（写真1）。

あわせて、人感センサーでは対応できない、じっとしている寝たきりの入居者が動かれた時でも確認できるよう、レーダーを組み合わせました。このレーダーは自社開発の非接触型ベッド見守りセンサー（写真2）として、いっさい肌に機材をつけずに、心拍数、呼吸数、寝返り回数などの睡眠の質を検知できます。

そして現在では、この「がんばらない介護」を支援するシステムが、100以上の施設や福祉に関連する企業などで導入されています。

そのなかの一つ、福祉用具をレンタル販売している企業には、在宅介護向けに、センサーを活用したIoT生活支援サービスを提供しています。わが社が提供するLiveConnectを活用し、独居、日中独居、高齢者のみの世帯に設置されたセンサーが感知する、「人の動き」や「ドア開閉」、「温度・湿度」のデータを活用した生活支援サービスです。このサービスでは、例えばいつも起きる時間に起きない、夜間に突然外出した、室温が高く熱中症の危険があるなど、いつもと違うことが起こった際に、ご家族の方や介護される方へ、スマートフォン、タブレット、パソコンを通してお知らせできます。



スタッフに通知される画面の例。心拍数や呼吸数など、さまざまなデータが表示される（写真1）

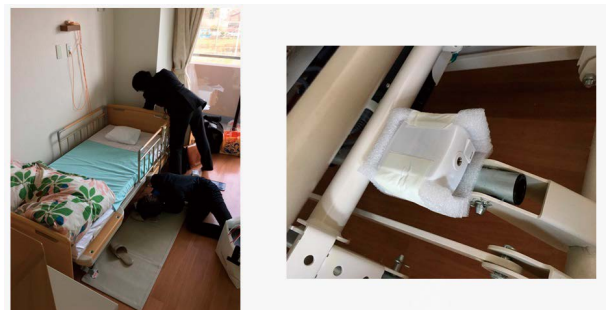
アクティブシニア向けの介護予防用センサー

今後スタッフ不足、施設への入居金負担ができない高齢者などの増加により、介護現場の中心は施設から在宅に移ります。厚生労働省の方針も、看取りまで在宅という方針です。高齢者の多くも、住み慣れた自宅で看取られることを理想としています。

しかし、現時点においても受け入れる家族の負担は想像を超え、介護離職・介護離婚・介護殺人が社会問題として顕在化しています。このままでは、今後悲劇はますます増えてしまいます。介護支援では手遅れであり、介護予防・高齢者自身の自立支援こそが重要です。そこで、団塊の世代を中心としたアクティブシニアの方に向けて、「廃用症候群」防止をテーマにしたいと思っています。廃用症候群とは、病気やケガなどで身体を動かさない状態が続き、過度の安静や日常生活の不活発に伴って生じる身体的・精神的諸症状の総称です。自立を促すためには、きちんとしたりハビリ・運動（外出頻度）が必要となりますが、その様子をモニタリングして、キッチンまわりの利用状況や照度、ベッド見守りセンサーによる起床・睡眠といった在宅での生活リズムを測って対策を提案するシステムを構築していきたいと考えています。同居されるご家族や、遠隔地に住むご家族にレポートを送付し、連携業者への情報提供とあわせて、多角的に高齢者をケアするシステムです。

介護が必要な状態になってから、自立可能な状態へ復帰させることはかなり困難です。だからこそ、介護予防が重要なのです。

元気な高齢者のまわりにセンサーを置き、介護状態になりうる危険な徴候を検知し、同居のご家族や地域のサービス提供社とも連動しながら、健康寿命延伸に取り組むことが今後の方向性だと考えています。



Z-Worksが開発した非接触型ベッド見守りセンサー。ベッドの下に取り付けるため、肌に触れさせる必要がない（写真2）

JECC 商品・サービス紹介 廃棄システムサービス

社会から求められる 資源の再利用

2003年に「廃棄物処理法（廃棄物の処理および清掃に関する法律）」が改正され、廃棄物の処理に関する規定がより厳格になり、排出者の責任が重くなりました。

また、政府においても、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくために必要な活動として「3R（スリーアール）活動」（図1）を展開しています。

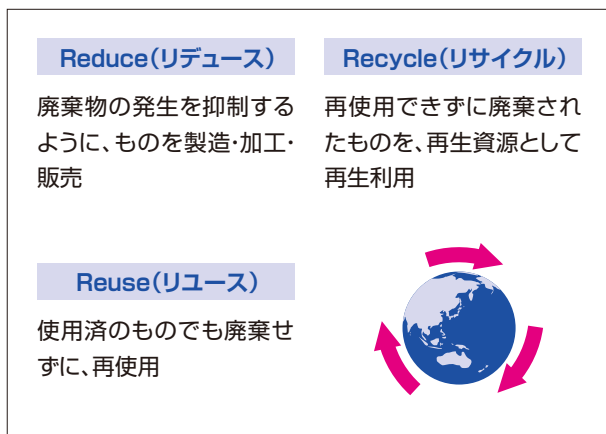
このような背景の下、当社では、「廃棄物処理法」に則り、3R活動のポリシーの実現を図るべく、関係会社であるデジタルリユース（株）との提携を始めとして、全国の収集運搬業者、処分業者と業務委託契約を締結し、定期的な視察を行うなど、万全の管理体制の下、お客様より返還されたリース終了物件を適正に処理しています。また、リース終了物件を廃棄する際の manifests の発行・管理は、当社が責任を持って行います。

「廃棄システムサービス」の 仕組みと当社の取り組み

当社がおもに取り扱うパソコンやサーバー、ディスプレイなどの情報機器は、リース契約が終了し、物件を引き取った後に検品を行い、リユース、リサイクルを行うか、廃棄処分にするか分別されます。現在当社では、リース契約が満了となる物件のうち、約7割の物件をリユースやリサイクルしています。

リユースは、パソコンのデータ消去、修理、部品交換などを経て中古市場に出して再販することで廃棄物の発

（図1）3R（スリーアール）活動



生を抑制する取り組みです。リサイクルは、廃棄されるものから、鉄やアルミ、銅、希少金属などの素材を取り出し、市場に再循環させる取り組みです（図2）。

当社では、この「廃棄システムサービス」により、将来的にもこの「リユース」「リサイクル」の比率をさらに高められるよう、企業努力を続けてまいります。

お客様は処分費用も 面倒な事務手続きも不要

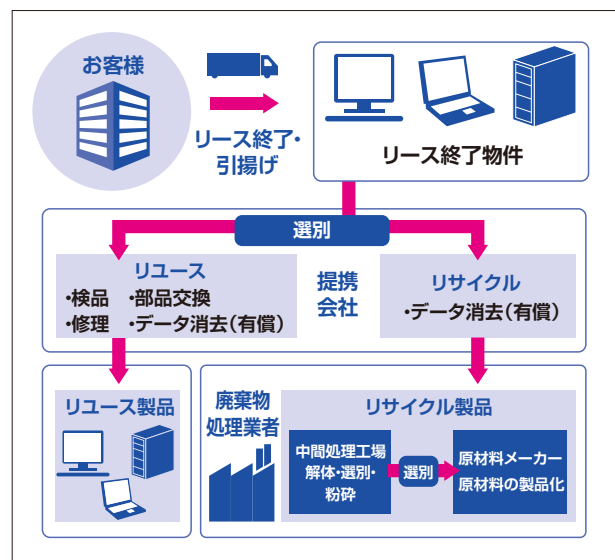
リース終了物件は、自社でご購入された物件とは異なり、リース会社に物件を処分する責任があります。そのため、お客様には廃棄に関する面倒な手続きも、処分費用も必要ありません。リース終了物件を当社指定場所まで返還していただく費用はお客様のご負担となりますが、設置場所から当社指定場所までの返還費用をあらかじめリース料に含めて平準化することも可能です。

また、当社では、リース終了物件について、関係会社を通じて機器のデータを消去した上、適切な処理を行っております。そのため、情報漏えいを防ぐことができ、安心してご利用いただけます。

（注 データ消去の証明書の発行が必要な場合は有償となります。）

お問い合わせ先
株式会社 JECC 営業支援部 資産管理課
TEL：03-3216-3692

（図2）JECC廃棄システムサービスの流れ



IT Topics & News

「地方版IoT推進ラボ」第3弾選定として 新たに21地域を選定【経済産業省】

IoT、ビッグデータ、人工知能等によって、世界的に産業や社会のあり方が変革を迎えている現在。経済産業省とIoT推進ラボは、地域におけるIoTプロジェクト創出のための取り組みを「地方版IoT推進ラボ」として選定。2016年7月には29地域、2017年3月には24地域の、計53地域が選定されてきた。そして、8月7日「地方版IoT推進ラボ」第3弾として新たに21地域が選定された。

新たに選定されたのは、北海道猿払村、秋田横連携（横手市、大仙市、五城目町、東成瀬村）、山形県、新潟県長岡市、群馬県、山梨県、東京都大田区、長野県川上村、静岡県藤枝市、石川県かほく市、岐阜県郡上市、岐阜県各務原市、愛知県幸田町、福井県永平寺町、奈良県明日香村、兵庫県淡路市、岡山県、岡山県瀬戸内市、鳥取県、徳島県美波町、長崎県南島原市の21地域。

「地方版IoT推進ラボ」への選定には、各自治体や公的機関等が申請を行い、申請内容に関するヒアリングを実施し①地域性、②自治体の積極性と継続性、③多様性と一体感、という三つの基準を満たすことが条件となる。選定された地域には、ロゴマークの使用権付与、メルマガやラボイベント等によるIoT推進ラボ会員への広報、メンターの派遣などの支援が行われる。

新たに選定された地域も、北海道から九州までと幅広く、取り組みはさまざま。北海道猿払村では、主産業であるほたて漁での水中ドローンの活用、新規産業としてのい

ちご栽培での地熱、風力発電の活用等、IoT技術の導入による産業振興を目指す。山間部の長野県川上村では、農業における作業データや畑の環境データを蓄積して生産性の向上を図りつつ、大学、企業、ベンチャーなどと連携し、先端技術の導入と後継者不足解消のモデル構築を目指す。

対して、都市部の東京都大田区では、地域に根付く町工場同士が連携して作業を分担する「仲間まわし」にIoT技術を活用してネットワーク化を行い、さらに地方企業の参入を求めて受注拡大を図る。また、徳島県美波町では、南海トラフ沖地震対策として、通信遮断時にも作動する「止まらない通信網」を活用した防災機能を強化するとともに、ネットワークを活用した平時の高齢者見守りサービスの開発や、水産業、農業の活性化や後継者不足対策などにIoT技術を幅広く活用する予定。秋田県横連携は、四つの市町村のローカルシェアリングにIoTを活用するなど新たな地域振興を目指す。その他、各地域の取り組みについては、これまでの選定地域も含めて「地方版IoT推進ラボ」のポータルサイトにて紹介されており、第3弾選定地域についても主な取り組みや進行状況が順次紹介されていく予定だ。

農業・漁業などの1次産業から、工場生産やものづくり、そしてレジャー、観光振興から災害対策まで、各地域の取り組みは千差万別。しかし、最新の技術を導入し基幹産業や地域の活性化を目指す点では共通している。こうした各地域の取り組みが、新たなIoTビジネスモデルの創出やIoTプラットフォームの発掘、育成につながり、やがて全国に広まっていくことが期待される。

JECC ITサービス紹介 ファイルサーバSaaS

ITサービス ファイルサーバSaaS

ファイルサーバの課題を解決する新しいサービス Microsoft Azureに対応

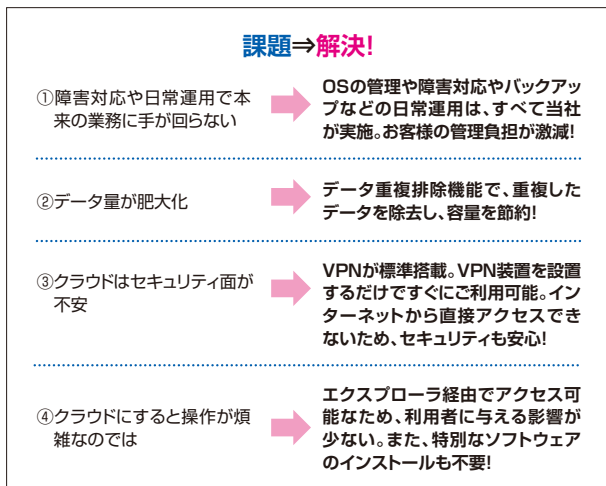
当社では、インフラの管理が不要で「簡単」「大容量」のSaaS型ファイルサーバサービス「ファイルサーバSaaS」のサービス基盤として、JECC独自のシステムインフラに加え、「Microsoft Azure」をご用意しております。

自社でファイルサーバを運用されているお客様は、それぞれ悩みを抱えています。「障害対応や日常運用で本来の業務に手が回らない」「データ量が肥大化してディスクが逼迫状態」「クラウドはセキュリティ面が不安」「クラウドにすると操作が煩雑なのは」……。「ファイルサーバSaaS」は、そんなお客様の課題を払拭する新しいサービスです。

「ファイルサーバSaaS」のおもな特長は四つ（図1）。一つ目は、お客様は共有フォルダの管理のみ。障害対応やバックアップなどの日常運用は、すべて当社が実施。お客様の管理負担を激減させます。

二つ目は、データ重複排除機能の標準搭載。この機能

（図1）ファイルサーバの課題を解決



（図2）ファイルサーバSaaSの標準サービス

ドメイン参加 (Active Directory)	データ重複排除	フォルダ容量制限	データバックアップ	セキュリティパッチ対応
ウイルス対策ソフト	VPN装置2台 (予備機付) ※1	閉域網引込対応	サービス稼働監視	ディスク残容量監視

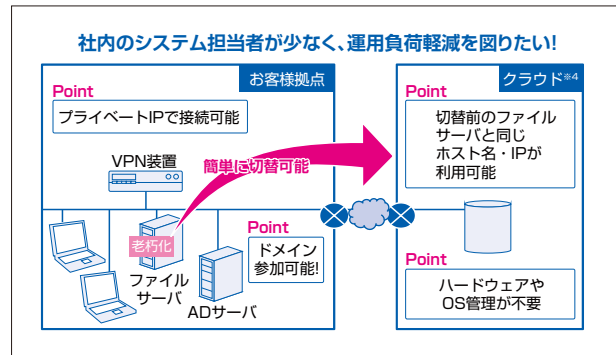
※1 VPN接続モデルを選択した場合のみ

により、重複するデータは自動的に圧縮されるため、データの逼迫を防ぐことができます。三つ目は、VPNの標準搭載。お客様拠点と当社DC間をセキュアなVPNで接続します。お客様拠点にVPN装置を設置するだけで、すぐにご利用いただけます。四つ目は、エクスプローラ経由でのアクセス。オンプレミスのファイルサーバと同様の操作感覚でご利用いただけるため、利用者への教育や周知が不要です。このほかにも、ActiveDirectoryとの連携、ウイルス対策ソフト、スナップショット（データのバックアップ）等、さまざまな機能を、すべて標準サービスとしてご提供しています（図2）。

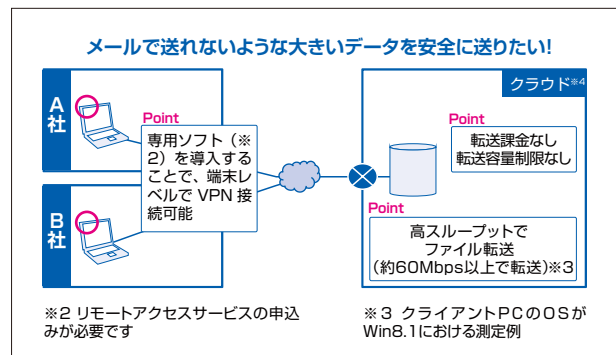
「ファイルサーバSaaS」は、100GBモデルから10TBモデルまで、月額6万円台からご提供可能。社内のシステム担当者が少ないため運用負荷軽減を図りたい（図3）、数社間で、大容量のデータ送受信を安全に行いたい（図4）等、さまざまなビジネスシーンにも対応します。

お問い合わせ先
株式会社 JECC IT サービス部 サービス営業課
TEL : 03-3216-3723

（図3）ご利用シーン1



（図4）ご利用シーン2



※4 JECC独自インフラに加え、Microsoft Azureを選択可

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー①⑥

(中部支店営業課)

JECCの担当営業は、お客様に満足、信頼していただくために、どのような姿勢や考えを持ち、常日頃、営業活動に取り組んでいるのか——。この記事は、営業パーソンのホンネを紹介し、お客様に、より弊社担当営業に興味を持っていただく一助にするための企画です。

社員データ



出口 秀昌

(中部支店営業課 主任)
2003年入社。入社15年目。北海道支店、本社官公営業第一部を経て、現在は名古屋市と岐阜県内の自治体の営業を担当している。モットーは“何事も楽しく”



三浦 真揮

(中部支店営業課 主任)
2007年入社。入社11年目。本所で官公庁の営業を担当し、現在は東海エリアの中央省庁の出先機関、愛知県・福井県下の警察機関及び自治体などを担当している。モットーは“情けは人のためならず”

Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

出口：名古屋市と岐阜県内の自治体のお客様を担当しています。名古屋市は、中京圏の経済の中核です。そのため、IT投資規模も非常に大きく、受注に向けてお客様や協業するサプライヤー様に対して、コンプライアンス等を加味した提案活動を実施しています。岐阜県内の自治体のお客様は、各自治体が共同で利用するタイプのシステムや、保守・運用を含めた一つのサービスとしての契約方式を採用されているお客様が多くなってきているように思えます。その変化に対応できるように情報収集や提案活動を実施しています。

三浦：中部エリアの中央省庁の出先機関、愛知県・福井県下の警察機関及び自治体のお客様を主に担当しています。昨今は仮想化技術の導入によってサーバ機器の集約が進んでおり、全体としての投資額や商談件数は減少していますが、一方で、集約が行われた事により、1案



件あたりの規模は拡大する傾向にあります。また、業務システムのクラウドサービス契約化も進んでおり、サービス提供に係る初期投資費用のファイナンスに関連する商談も増加傾向にあります。

Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

出口：お客様にご迷惑をおかけしたことが印象に残っています。以前に在籍していた部署で翌年度の予算用の資料を作成していたのですが、その契約が複雑なもので作成するのに時間がかかり、また、作成した時点で完成した気持ちになっていたため、細かいチェックがおろそかになり、不完全な資料をお客様に提出してしまったことがあります。しかもお客様が必要とされる期日直前に提出してしまったため、お客様の確認とその修正に深夜まで付き合わせてしまったことがありました。その後は、事前に進捗や経過を連絡することにより、事前チェックをしていただけるように対応を改め、期日までに完全な資料を提出できる体制を整えています。

三浦：中部エリアへの着任当初は商慣習など不明なことも多々あり、多くのお客様やお取引先様に助けていただきました。その恩返しとして、例えば、初めてリースの調達をされるお客様から漠然としたお問い合わせを受けた場合でも、近隣のお客様のご調達方法をご紹介したりするなど、親身な対応を心掛けています。

Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

出口：商談の規模に関わらず、なるべく多くのお客様とお取引することを心掛けています。営業として大規模な商談は魅力的ですが、はじめはパソコン1台のお取引から、業務に使用するシステムのお引き合いをいただいた

こともありますし、周囲の部署のお客様をご紹介いただいたこともあります。また、さまざまな部署のお客様と会話することで、同様の業務を行っている他のお客様に対しての提案などに役立つと考えています。今後は、時代の変化に対応していける人物にならないと厳しいと考えています。そのために、柔軟な思考やフットワークの軽さを身につけられるように努力していきたいですし、今後もパソコン1台から気軽にお声掛けいただければうれしいですね。



三浦：公共系のお客様に関する情報は、大きな話であればあるほど一般公開されることが多いため、より早く、より多くのチャンネルから情報収集を行うことに力を入れています。予算資料や事業計画を基にしたお客様やサプライヤー様へのヒ

アリングの実施や、また、お客様や所轄官庁のウェブサイトから、ICTに関連する調達の状況や、新たな事業についての情報を入手することもあります。今後については、ICT技術そのものについて、より知識を深めていくことで、よりよいビジネスにつなげていきたいと考えています。

Q4.後輩の指導で心がけていることは何ですか。お手本となる先輩・上司についてお聞かせください。

出口：今までお世話になった上司や先輩の方々には、私の意見を尊重してくださいました。後輩には、まずは意見を聞いたうえで必要最低限のアドバイス等をするように心掛けています。また、後輩の考えから気付くこともありますので、後輩が過去に成約したケースやトラブルを回避したケースに類似した案件では、逆に意見を聞いたり、助けてもらったりすることもあります。

三浦：一方的な指導にならないよう、双方向のコミュニケーションを行うことを心掛けています。後輩を指導する際には、教えたことを理解してくれているか、納得してくれているかを大事にしています。また、指導するだけでなく、後輩がこれまでに積んできた経験を尊重し、良いことは積極的に学ばせてもらいたいと考えてい

ます。

Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いますか。

出口：三浦君はすごく素直な性格だと思うので、サプライヤー様やお客様からよく泣きつかれたりしていますね（笑）。でも、誠実に、親身になって対応しているので、すごく丁寧な仕事をするなどと思っています。また、メーカー様とも良い関係を築いているので、見ていて頼もしいですね。



三浦：（笑）。出口さんは、基本的には後輩に対しておおらかな方ですが、言うべきことは言ってくださいますし、本当に困っている時には助けてくださるところは、頼りになる兄貴分的な存在だと感じています。

中部支店 峯田美之支店長から一言

【出口さんってこんなヒト】

出口君は、IT 機器やユーザシステムに関する知識に明るく、お取引先様からの要望に迅速に対応出来る為、非常に評判が良いです。中部支店で使用するIT 機器の故障に関しても、まずは出口君に相談し手際よく対応してくれます。営業としての経験も豊富で、知識と経験を兼ね備えた、自信を持って推薦できる営業マンです。

【三浦さんってこんなヒト】

三浦君の見た目はポーカフェイスですが、情に熱くお取引様と仕事やそれ以外でも深く付き合い良好な関係を構築しています。また、手間が掛かる仕事においても率先して実行する姿に信頼が生まれていると思います。中部支店の担当エリアは三浦君の生まれ育った地域です。地元愛を發揮し、地域に貢献できる営業マンへ更なる飛躍を遂げます。

中部支店営業課は愛知、岐阜、三重、静岡、福井各県で営業活動を行っています。興味を持たれた方は下記までご連絡ください。

TEL：052-961-1611

IT Topics & News

「平成28年度国家公務員テレワーク実績等の結果」を公開【IT総合戦略本部】

6月30日、内閣官房IT総合戦略室及び内閣人事局により、平成28年度における国家公務員のテレワーク実績等についての調査結果が公表された。

テレワークはIT利活用による在宅勤務やサテライトオフィスでの就業、出張先や移動車内などでのモバイルワークによって、時間や場所にとらわれずに働くことができる取り組み。通勤時間の軽減や、オフィスの節電やコスト削減にもつながるとして、近年はノマドワーカーといったオフィスを持たない個人事業者も出てきている。

政府としても、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画において、テレワークの推進を提言。平成29年5月30日には「国家公務員については、平成32年度までに、①必要な者が必要な時にテレワーク勤務を本格的に活用できるようにするための計画的な環境整備を行い②リモートアクセス機能の全省での導入を行う」との閣議決定がなされている。

平成28年度は、テレワーク実施可能な対象職員を課長補佐級以上から、すべての常勤職員に拡大したこともあり、実施率は大幅に増加。実施者数では前年の1,592人から、4,460人に。実施日数の人日ベースでも、6,841人日から17,775人日に増加した。職員総数5万人に対して占める実施割合は3.3%から8.6%となり、テレワーク可能な職員4万人に対する割合では10.8%となった。

実施した職員の目的として最も多かったのが育児や介

護で、次いで自由時間確保の順。怪我や病気による通勤困難者の事例もあった。テレワークの実施はテレワーク推進月間にあたる11月と、ワークライフバランス月間となっていた7、8月に集中していた。頻度別では年数回程度がもっとも多かったが、月数回や週数回といった事例も見られた。また、実施単位では1日というのが90%を占めているが、半日や時間単位で行われたケースもあった。テレワークが行われた場所は、自宅が97.8%だった。

各府省庁でもっとも利用者が多かったのは、厚生労働省の1,649人、次いで総務省の1,142人で、どちらも利用可能職員の30%以上が利用していた。テレワーク利用の効果としては、子どもの保育園の送迎に利用するなど時間を有効に使えたとの意見が多く、電話や対面での業務中断がないために業務に集中できたという声があった。一方で、席上端末の持ち出しや私用端末での使用にかかる制限、共有サーバへのアクセス制限などにより実施困難な部署もあり、個人情報、機密情報漏洩防止のためのセキュリティ強化や、利便性の向上が求められる。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催時には、観光客等の増加による首都圏交通機関の混雑が予想される。政府では、同大会までにテレワークを活用して自宅等で働くスタイルを本格的に導入し、混雑回避を目指す。そのため、同大会の開会式開催日に相当する7月24日を「テレワーク・デイ」として定め、今後とも官民を通じたテレワークの実施を促していく予定だ。

JECC 契約情報提供サービス紹介

「契約情報提供サービス」を刷新／機能を追加してリニューアル

2007年より提供しておりましたNet Leasing社の「契約情報提供サービス（Net Leasing）」を刷新し、2017年4月3日から、新システムによる契約情報提供サービスを開始しております。

新システムでは、今まで以上に便利に・使いやすくなっておりますので、今までご利用になっていなかったお客様も、このリニューアルを機に、是非ご検討いただきたくお願い申し上げます。

■新システム概要と変更点■

新システムの名称は「JERAKU」です。お客様に「JECCを使うとラクになる＝事務負担を軽減できる」と感じていただきたいの思いと、利便性向上により「聚楽＝楽しみが集まる場所」を目指すとの意味を込めています。

リースの契約情報や物件情報の閲覧などができる「契約情報照会」や、「会計情報」のダウンロードといった従来からの機能に、「請求情報」や「満了予定情報」の照会といった新たな機能を追加しました。また、弊社以外のリース会社との契約による資産や、お客様が自社で所有されている資産の情報を取り込むことも可能ですので、煩雑な資産管理を一括して行えます。

■JERAKUの申込について■

お申込の際は、弊社営業担当までご連絡ください。

弊社所定の「利用申込書」をご用意させていただきますので、必要事項をご記入の上、ご返送ください。

弊社にて受付後、ログインIDと仮パスワードを発行させていただきます。ご不明な点がございましたら、弊社営業担当までお気軽にお問い合わせください。

なお、JERAKUのご利用にあたり、登録料や利用料等は一切必要ありません。

■お問い合わせ先■

株式会社 JECC

営業統括部 営業統括課 TEL：03-3216-3750

「JERAKU」ログイン画面



JECC 2017 年度保守状況調査まとめ

ハード中・大型システムで97.3%の保守満足度

JECCはこのほど、保守サービス向上月間にちなんで実施している「保守状況調査」の2017年度の調査結果をまとめた。これは、2017年3月末現在でJECCと契約しているシステム（中・大型、小型）及び周辺機器の合計2,031件を対象に、2016年4月から2017年3月までの1年間の保守状況についてアンケート調査を行ったもの。対象システム等を利用しているユーザーの設置先371件に対して調査票を発送し、143件の回答を得た（回収率38.5%）。

ハードウェア

「ハードウェア予防保守利用状況」に関しては、中・大型システムは88.5%、小型システムでは74.8%が予防保守を実施している。

「予防保守」に対する「満足度」は、中・大型システムは、「満足」が87.0%、「やや満足」が8.7%となり、「不満」は4.3%だった。小型システムは、「満足」が88.2%、「やや満足」が7.9%で合わせて96.1%となった。

さらなる向上を求める点として、中・大型システムに対しては「実施システムの変更が多かった」と「その他」が、同割合の50.0%だった。小型システムに対しては「作業報告が不十分だった／分かりにくかった」

（54.5%）が最も多かった。

「ハードウェアの障害発生」に関しては、中・大型システムでは57.7%、小型システムでは43.6%で障害発生があった。「障害が発生した機器の種類と平均発生回数」は、中・大型システムの障害の発生比率は「プリンタ」の割合が29.7%と最も多く、「メインフレーム／サーバ」（22.2%）が続いた。機種ごとの障害発生回数の平均（平均回数）では、「プリンタ」が14.5回と最も多く、「ストレージ」（12.5回）が続いた。小型システムの障害の発生比率は、「ストレージ」が21.2%で最も多く、「メインフレーム／サーバ」（19.7%）が続いた。平均回数では、「プリンタ」が6.9回と最も多く、「その他」（3.4回）が続いた。

「障害対応への満足度」は、中・大型システムでは、「満足」「やや満足」合わせて100.0%と、「やや不満」「不満」の回答はなくなった。小型システムでは、「満足」「やや満足」合わせて92.8%と、肯定的な回答が多く見られた。

さらなる向上を求める点として、中・大型システムでは「作業の中間・最終報告が分かりにくかった／不十分だった」「障害対応後に障害が再発生した」が50.0%で同割合であった。小型システムでは「原因の究明に時間

がかかった」「復旧まで時間がかかった」が18.2%で同割合であった。

ハードウェアの予防保守、障害保守等に対する満足度は中・大型システムでは、97.3%が「満足」「やや満足」の回答であった。

ソフトウェア

「ソフトウェアの障害発生」に関しては、中・大型システムでは16.7%、小型システムでは28.4%でソフトウェア障害が発生した。

「障害が発生したソフトウェアの種類」に関しては、「障害があった」との回答の合計件数に占める割合（発生比率）をソフトウェアの種類別に見ると、中・大型システムでは「OS（制御プログラム）」が40.0%で最も多く、「通信管理ソフトウェア」「パッケージソフトウェア」「運用管理ソフトウェア」（20.0%）が続いた。小型システムでは「パッケージソフトウェア」「その他ソフトウェア」が24.3%で最も多く、「ユーザー特注ソフトウェア」（16.3%）が続いた。

「ソフトウェアの障害対応への満足度」について、中・大型システムは「満足」が75.0%、「やや満足」が25.0%となり、「やや不満」、「不満」の回答はなかった。小型システムは「やや満足」が41.4%、「満足」が27.6%となり、「やや不満」が20.7%と続いた。さらなる向上を求める点として、中・大型システムでは「原因究明に時間がかかった」が100.0%と、唯一の回答であった。小型システムでは「原因究明までに時間がかかった」が最も多く31.6%を占めた。

今後期待する保守サービスメニュー

調査項目のうち最も回答数が多かったのは「障害予兆の検知・通報」に関する保守サービスメニューで69件。回答の22.5%を占めた。続いて、「障害発生自動検知・通報」が19.2%を占めた（表1）。

（表1）お客様の今後期待される保守サービスメニューに関する調査項目と回答数（2017年度）

調査項目	回答数	割合
セキュリティ対策	50	16.3%
障害予兆の検知・通報	69	22.5%
障害発生自動検知・通報	59	19.2%
システム稼働状況の遠隔監視	6	2.0%
遠隔(リモート)保守	15	4.9%
インシデント・障害レポートの提供	17	5.6%
構成管理の委託(マルチベンダに対応)	4	1.3%
ファームウェア更新情報の分析と提供	15	4.9%
ソフトウェア更新情報の分析と提供	18	5.9%
長期保守対応	21	6.9%
障害発生時のマイナンバ情報の取扱	6	2.0%
IT以外保守を含む統合的な保守対応	2	0.7%
省エネルギー対応	3	1.0%
BCP対応	20	6.5%
その他	1	0.3%
合計	306	100.0%

※回答件数（2017年度）：中・大型システム51件、小型システム25件

Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Financing (※1) の認定リース会社です。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、是非弊社に相談ください。
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

お客様のメリット

1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。
Microsoft Financingのパートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り
お客様の**コンプライアンスニーズに対応した契約方法**をご提案することが可能です。

2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、
お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プランをご提供いたします。

3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア (※2)、
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の
総IT投資コストを
すべて平準化
できます！



※1：Microsoft Financingとは…… Microsoft Financing は、マイクロソフト コーポレーションが金融パートナーとともに展開するファイナンス・ブランドです。
※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとしてお取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先 株式会社JECC 営業統括部 営業統括課 TEL：03-3216-3750

JECCニュース編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社技術調査室までご連絡
いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛
名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCニュースの発送
のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはあ
りません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホーム
ページに掲載しております「個人情報保護方針（<http://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1

株式会社JECC 技術調査室

JECCニュース編集部

TEL：03-3216-3680/FAX：03-3215-7606

弊社ホームページ：

「フォームでのお問い合わせ」